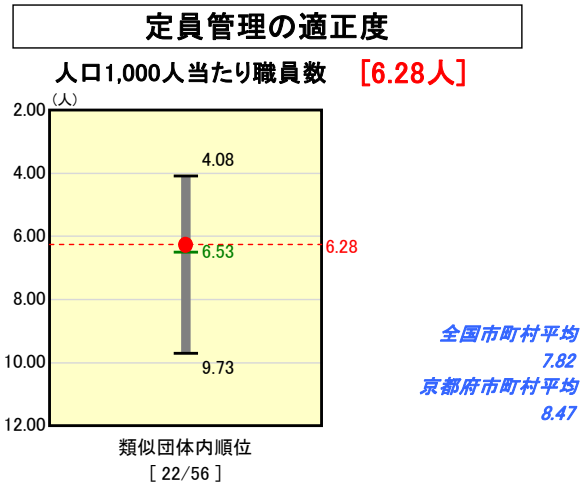
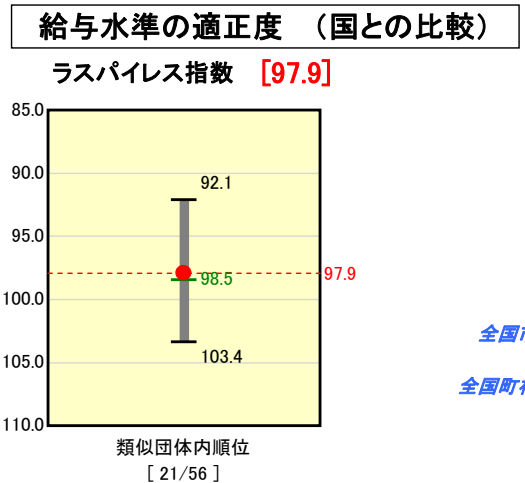
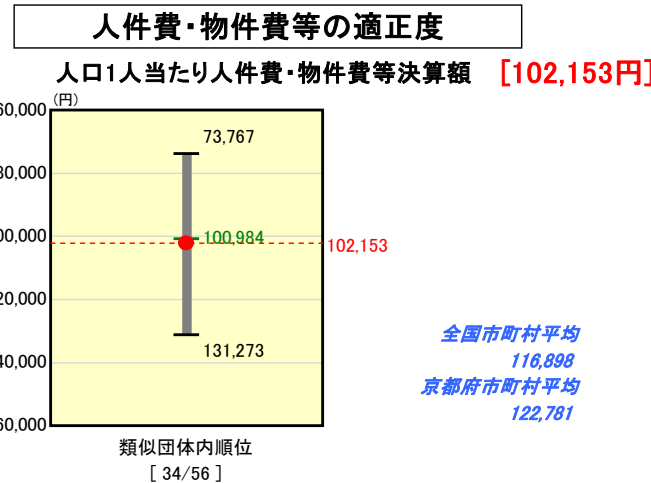
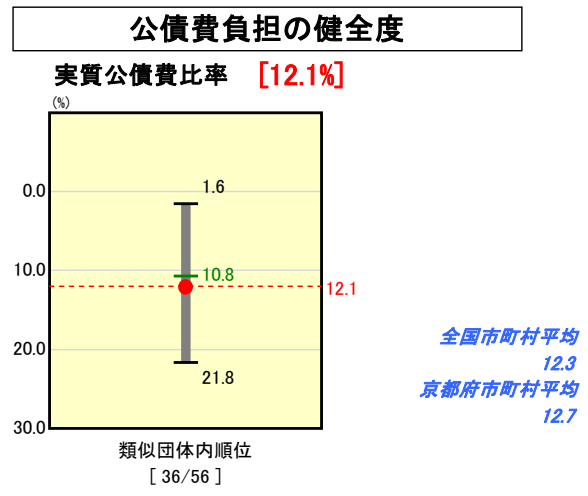
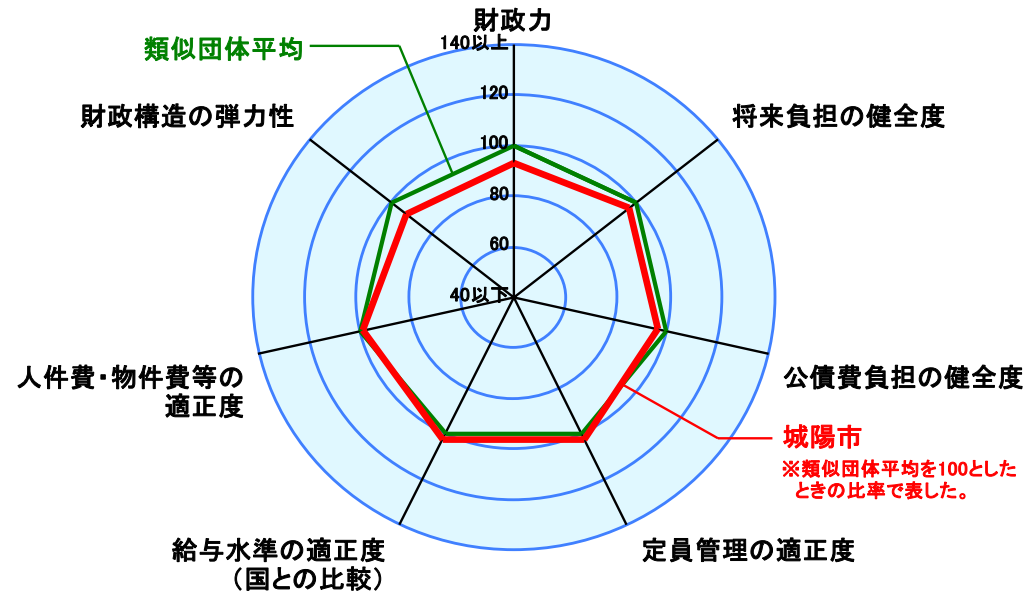
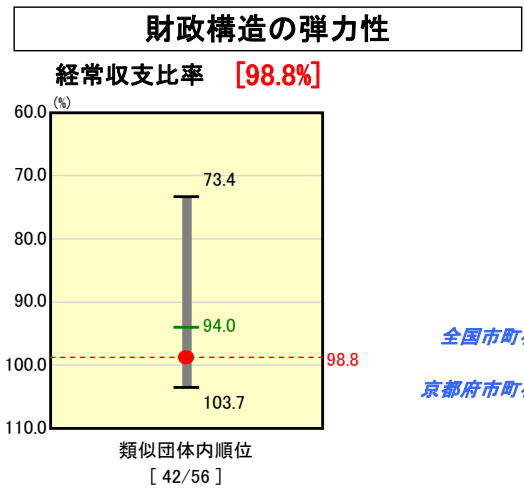
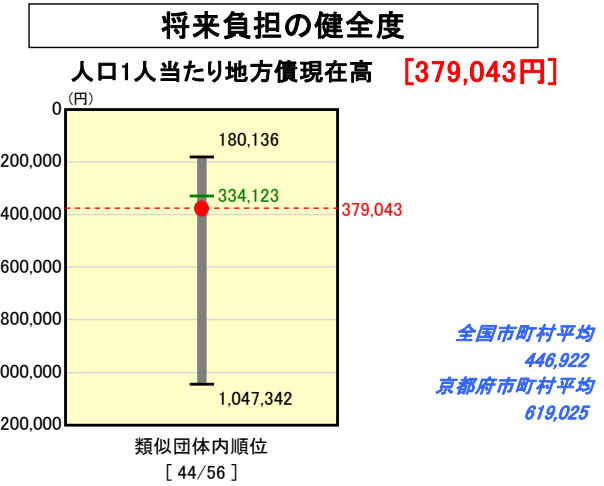
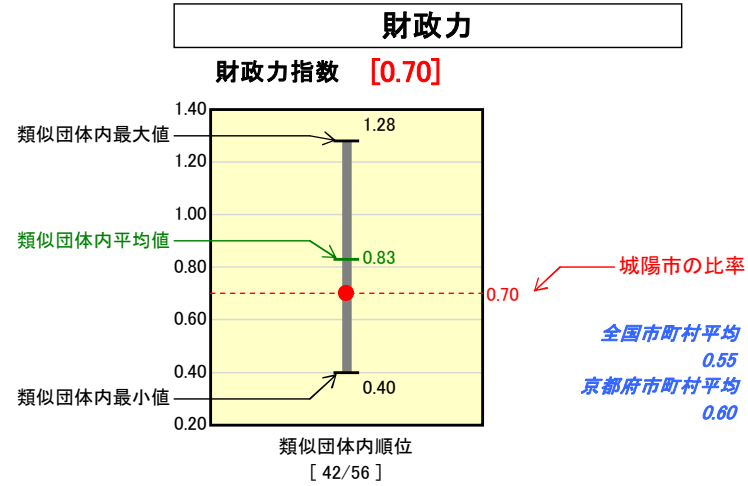


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 城陽市

人口	80,863	人(H20.3.31現在)
面積	32.74	km ²
歳入総額	22,437,323	千円
歳出総額	21,968,109	千円
実質収支	122,004	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
 地方交付税をはじめとする経常一般財源総額の落ち込みが続いており、極めて厳しい財政状況であります。危機的状況の打開に向け、歳入歳出両面において、聖域なき改革をすすめ、財政基盤の強化を図ります。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
 平成19年度における経常収支比率は、前年度比で1.0ポイント悪化し、98.8%となりました。これは、経常一般財源充当経費で、人件費、公債費の減などにより、全体で5.5億円の減(△3.9%)となったものの、経常一般財源において、市税で6.0億円の増加、地方譲与税が5.9億円の減、普通交付税が3.6億円の減、臨時財政対策債発行額が0.7億円の減などにより、全体で7.0億円の減(△4.9%)となったことが影響したものであります。行財政改革のさらなる取組みを通じて義務的経費の削減に努めます。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
 民間で実施可能な部分については、委託化を進め、コストの低減を図っているところであり、今後ともその方針を継続していきます。また、人件費抑制に努めます。

【給与水準の適正度(ラスパイレ指数)】
 類似団体平均は下回っていますが、今後とも行財政改革を進め、人件費抑制に努めます。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
 地方債残高は、平成8年度をピークに減少傾向にありましたが、近年、臨時財政対策債の発行などに伴い、平成16年度より増加しています。全国市町村平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っていることから、公債費比率、起債制限比率、さらには実質公債費比率に留意した財政運営に努めます。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
 緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の厳選や、借換を行うことにより償還額の平準化及び実質公債費比率の上昇の抑制に努めます。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
 平成18年度において、既存の定員管理計画(平成12年度策定)の目標年次の短縮、削減率の引上げを内容とする、第2次定員管理計画を策定し、中長期にわたる職員の年齢構成の是正をはじめとする団塊世代対策など、計画的な定員管理を進めているところであり、類似団体平均を下回っています。引き続き、計画的な定員管理を行います。